



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス  
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室

(氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日

配当支払開始予定日

平成28年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,189	2.6	121	34.5	132	17.2	95	71.9
27年9月期	3,108	△0.4	90	40.8	113	21.6	55	63.4

(注) 包括利益 28年9月期 57百万円 (△44.4%) 27年9月期 103百万円 (129.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	25.54	—	2.4	2.6	3.8
27年9月期	14.86	—	1.4	2.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,069	3,913	77.2	1,048.50
27年9月期	5,102	3,893	76.3	1,043.03

(参考) 自己資本 28年9月期 3,911百万円 27年9月期 3,891百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	45	1	△37	2,184
27年9月期	164	△48	△37	2,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	67.3	1.0
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	39.2	1.0
29年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.5	

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,714	1.4	62	11.7	68	5.2	48	48.7	12.87
通期	3,236	1.5	118	△2.8	129	△3.0	90	△5.5	24.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 株式会社中央経済社/株式会社中央、除外 1社 (社名) 経済グループパブリッシング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	4,398,464 株	27年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	28年9月期	667,841 株	27年9月期	667,841 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	3,730,623 株	27年9月期	3,730,623 株

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,184	△54.2	58	△17.2	75	△37.3	49	△28.4
27年9月期	2,587	2.4	70	—	119	34.1	69	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	12.07	—
27年9月期	16.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	3,932		3,441		87.5	837.13		
27年9月期	4,963		3,825		77.1	930.60		

(参考) 自己資本 28年9月期 3,441百万円 27年9月期 3,825百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などもあり、当初輸出産業を中心とする企業業績や雇用情勢の改善により個人消費にも明るい兆しが見られたものの、中国経済の減速懸念の高まりを受けた株価下落による資産価値の減少や物価上昇への根強い警戒感などもあり、消費者マインドが低下いたしました。また、これまでわが国経済にプラスの作用をもたらしてきたインバウンド消費も、英国のEU離脱や米国の大統領選挙などの海外情勢の不透明感による円高の影響などで陰りが見え始め、さらに本年4月の熊本地震の経済に与える影響も懸念されるなど、引き続き景気下振れリスクを拭えない状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界は、依然として市場規模の縮小が続いております。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度も書籍、雑誌とも前年を下回り、合計で前期比マイナス4.1%と、改善の兆しを見出せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,189百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益121百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益132百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、任意適用企業が増加しつつあるIFRSに関しては、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS基準2016』をはじめとして、市場動向を踏まえて『詳細解説IFRS実務適用ガイドブック<第2版>』『実務入門IFRSの新リース会計』など、関連する実務書の開発を行ってきました。さらに、ビジネススクールの人気講義を書籍化した『会計参謀』が発売早々から版を重ねています。また、良質な研究書として『最新中小企業会計論』や『非営利組織体財務報告論』『動的資産配分の投資理論と応用』なども刊行しました。なお、雑誌「企業会計」は、記事内容の見直し等で徐々に売上減少から持ち直しつつあります。

経営・経済分野では、企業経営の実務に役立つ『組織を動かす経営管理』『新版 人事の定量分析』などのほか、ホットな話題に対応した『IoT時代の競争分析フレームワーク』『図解カードビジネスの実務』などが好調な成績を収めました。また、これからの大学教育に求められる能動的学修（アクティブラーニング）に資するテキストを目指し、昨年度から「ベーシック+（プラス）」シリーズを創設しましたが、今期は『財政学』『金融論』『経営管理』など7点を刊行し、ラインアップは全12点となりました。同シリーズ以外にも、『実証分析のための計量経済学』『コーポレート・ファイナンス』『テキスト現代経営入門』など、各分野の第一人者による多数のテキストを開発し、好評を得ております。

税務分野では、制度が大きく動いた相続・贈与税に強い関心が寄せられ、なかでも『相続発生後でも間に合う土地評価減テクニック』と『税務調査官の着眼力Ⅱ 間違いだらけの相続税対策』は、書名と内容がマッチしたことにより好評を博し、数ヶ月にわたり相続税カテゴリーでの上位ランキングを継続しています。また、手帳分野で絶的な人気を誇り、ロングランを続ける『税務手帳』の特別版として、見やすく書きやすい日記欄と豊富で便利なメモ欄付の『税務手帳プラス』を刊行しました。さらに、長年「黄色い法規集」の愛称で親しまれてきた各種税法の法規・通達集シリーズに『登録免許税・印紙税法規集』を新たに加え、判型を大判にするなど大幅リニューアルを図りました。

法律分野では、法改正に対応した書籍として『詳解 平成27年改正労働者派遣法』『平成27年施行 改正会社法と商業登記の最新実務論点』を、学会の主要な研究者による『ドイツ会社法・資本市場法研究』『大系租税法』を刊行しました。さらに、企業法務に役立つ書籍として『持分会社・一般社団法人・信託の法務・税務』『国際法務の技法』『労働条件変更の基本と実務』『契約書に活かす税務のポイント』『秘密保持契約の実務』などが部数を伸ばしました。また、身近な法律問題をテーマにした『ストーリーから学ぶ交通事故の示談金を受け取るまで』が好評を得ました。

企業実務分野では、最新の経営動向に着目した実務書として『FinTech2.0 金融とITがビジネスを変える』『金融機関のためのネットィングの実務』『ガバナンス・コード実践ガイドブック』を、M&Aに関するテーマとして『Q&AでわかるM&A実務のすべて』『カーブアウト型M&Aの実務』を刊行しました。また、会計処理の問題を取り上げた『こんなときどうする？「会計上の見積り」の実務』『ここが変わった！税効果会計』や、人事、総務、企画部門のための『社員300名までの人事評価・賃金制度入門』『‘不確実性’の時代を生き抜く最強の「経営企画部」』が読者の支持を得ました。

資格試験分野では、東京商工会議所が新たに立ち上げた検定試験用『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト』が引き続き好調に売上げを伸ばしたほか、各種資格試験受験者のための『司法書士試験 解法テクニック50』『司法書士試験 すくに結果が出る勉強メソッド55』『公認会計士試験 社会人が独学合格する方法』『通勤時間で攻める！中小企業診断士スタートアップテキスト』『2016年 社労士出るとこマスター』『行政書士試験 手を広げずに楽して合格する方法』がヒットしました。また、雑誌「会計人コース」では、Web教育を行っている「資格スクエア」と提携するなど、新たな取り組みも行っております。

生活・実用分野では、大口顧客の雑誌の廃刊などがあるものの、引き続き新規顧客および商流の開拓を行い、隔週刊のキット付き手芸マガジンや企業広報誌の編集・制作受注により売上、利益に寄与したほか、新たなムックの企画開発を進めております。

高水準の研究成果の書籍開発として、『会計制度の経済分析』が日経・経済図書文化賞など4つの賞を、『大学発ベンチャーの組織化と出口戦略』が中小企業研究奨励賞など4つの賞を、『会計規制の研究』が日本会計研究学会太田黒澤賞など2つの賞を、『実験制度会計論』『銀行の不良債権処理と会計・監査』が日本公認会計士協会学術賞を、『戦略経営における予算管理』『会計基準と経営者行動』『会計記録の研究』『サプライチェーン・マネジメント論』が各学会賞を、さらに『グリーンMOT叢書(全5巻)』が環境情報科学センターから特別賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

生活実用分野では、大口顧客から編集業務の委託を受けていた雑誌の廃刊があったものの、引き続き新規顧客および商流の積極的な開拓を行いました。2年にわたる隔週刊のキット付き手芸マガジンや企業広報の定期刊行物の編集業務を新規に受注したほか、ムックの企画提案を旺盛に行いアウトドア系の編集売上が増加しました。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,094百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益141百万円(前年同期比63.2%増)となりました。

#### (出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、いくつかの新規顧客を開拓したものの、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、厳しい状況が続いております。

その結果、売上高94百万円(前年同期比37.9%減)、営業利益9百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

#### ② 次期の見通し

わが国出版市場の長期的縮小傾向には依然として歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても大きな制度変更がなく、当社グループの主要顧客層の環境も当期と同様の状態が続くものと考えられることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような中、当社グループはここ数年、新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発を進めてまいりました。今期も、引き続き新しい顧客を開拓するさまざまな試みを行うとともに、積極的な出版活動を行ってまいります。しかしながら、個人消費の動きが緩慢に推移していることを考えると、売上が大きく伸びることは難しいと想定しております。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高3,236百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益118百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益129百万円(前年同期比3.0%減)、当期純利益90百万円(前年同期比5.5%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産につきましては、金銭の信託の減少199百万円、仕掛品の減少25百万円があったものの、現金及び預金の増加207百万円、受取手形及び売掛金の増加52百万円、商品及び製品の増加9百万円、繰延税金資産の増加2百万円などにより前連結会計年度末に比べ50百万円増加して、4,014百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少24百万円、のれんの減少19百万円、ソフトウェアの減少14百万円、事業保険積立金の減少10百万円、繰延税金資産の減少9百万円、建物及び構築物の減少6百万円などにより前連結会計年度末に比べ82百万円減少して、1,055百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少して、5,069百万円となりました。

## (負債)

流動負債につきましては、未払法人税等の減少32百万円、支払手形及び買掛金の減少15百万円により前連結会計年度末に比べ38百万円減少して、861百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の減少14百万円により前連結会計年度末から14百万円減少して、294百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少して、1,156百万円となりました。

## (純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少37百万円があったものの、利益剰余金の増加57百万円により前連結会計年度末に比べ20百万円増加して、3,913百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は2,184百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期比119百万円減）となりました。これは主に、売上債権の増加52百万円（前年同期は29百万円の減）、税金等調整前当期純利益133百万円（前年同期は117百万円）があったものの、返品調整引当金の減少19百万円（前年同期は3百万円の減）、たな卸資産の減少16百万円（前年同期は33百万円の増）、仕入債務の減少15百万円（前年同期は40百万円の増）などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期は48百万円の減）となりました。これは主に、貸付による支出25百万円（前年同期比9百万円増）、有形固定資産の取得による支出16百万円（前年同期比31百万円減）があったものの、貸付金の回収による収入32百万円（前年同期比1百万円減）、保険積立金の解約による収入10百万円（前年同期は積立による支出3百万円）などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比0百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払い額37百万円(前年同期比0百万円増)があったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	78.2	76.4	77.1	76.3	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	26.4	33.0	31.1	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	12,622.7	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条5項に規定する取締役決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっています。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円を予定しています。また、次期配当金につきましても10円を基準に同様の考えで行うことを予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ① 再販制度について

当社グループの企画、製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」という)」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成13年3月28日公表)によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社の経営成績に影響を及ぼします。

③ 個人情報保護について

個人情報の保護に関しては万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

④ 係争・訴訟について

当連結会計年度において当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかし、業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模自然災害の発生について

当社グループの事業所、倉庫施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の5社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

(1) 出版事業

当社グループの書籍は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書など多岐にわたっております。

また、当社グループの雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、企業の法律実務の解説と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための試験情報を紹介する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社中央経済社は上記書籍、雑誌の企画、編集を事業としております。また、株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

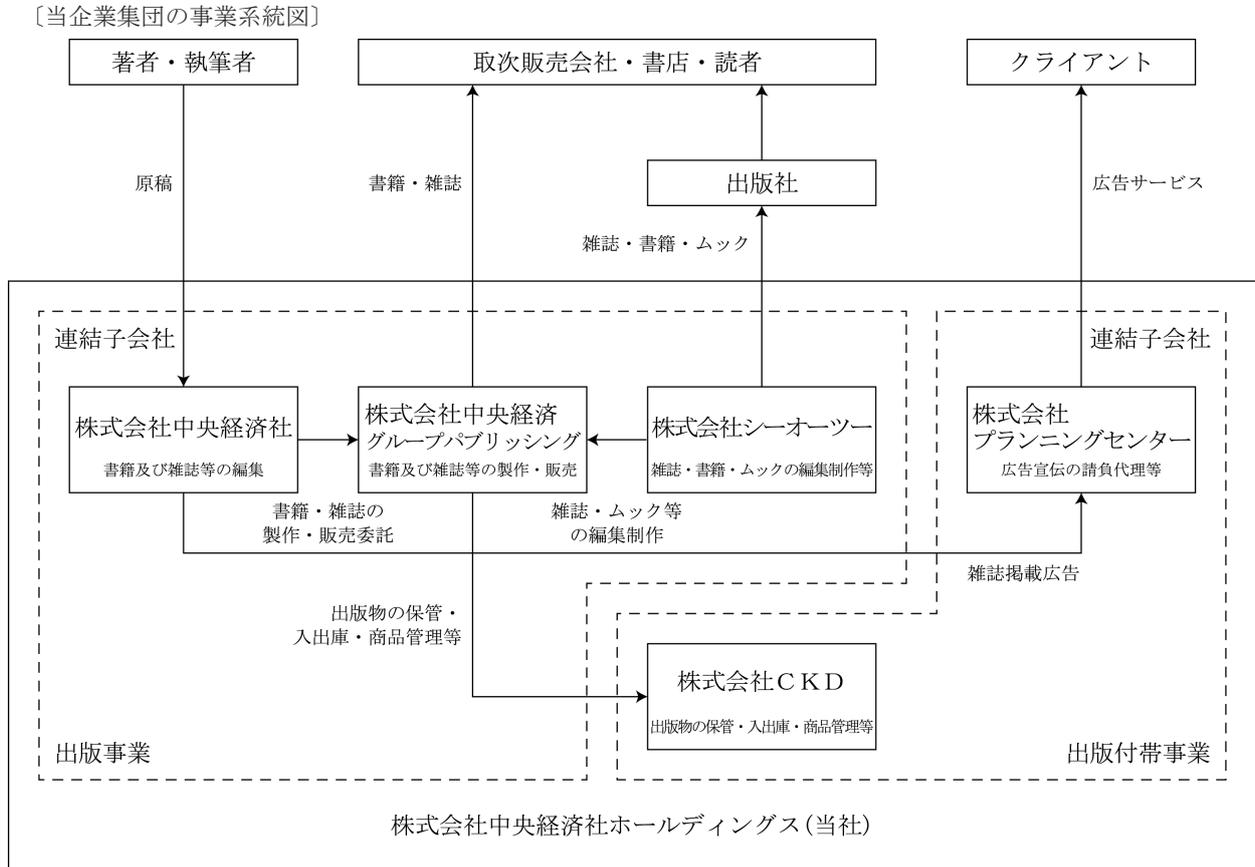
株式会社中央経済グループパブリッシングは株式会社中央経済社が企画、編集した書籍、雑誌の制作及び販売、並びに株式会社シーオーツーが編集制作を行ったムック等の一部商品の販売を事業としております。

(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また不動産の管理・賃貸業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その1つひとつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

この基本方針を確固たるものとするため、当社は平成28年1月1日をもって持株会社体制に移行し、企画、編集部門及び制作、販売部門はそれぞれの事業に特化し、読者が求める多様なニーズに応えるための体制を整えました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価値を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品を早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向に歯止めがかかっておらず、また当社グループの出版領域についても、近年大きな制度改正がないことや読書習慣の減退、購買意欲の低下など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

このような環境下において、当社グループが持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るためには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ経営体制を構築することが望ましいと判断し、平成28年1月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。

以上を踏まえ、今後も持続的に成長し競争力を高めるために、引き続き以下の課題に取り組みます。

第一に新しい読者の創造です。企業社会が大きく変貌する中で、求められる経営実務、知識は何かについて不断に研究を続け、必要とされるコンテンツを開発してまいります。

第二に読者ニーズへの対応です。近年読書スタイルや読書に費やす時間は大きく変化しており、どのような企画・構成・誌面が読者ニーズを満たすのか、編集力の更なる向上を図ってまいります。

第三に有限な経営資源の効率的な活用です。従来の取引慣行が制度疲労をきたしている中、出版業界の返品問題に対し正面から取り組み、解決策を多方面から検討し、無駄を極力排しながら、必要な本を確実に届ける効率的な出版ビジネスモデルを追求するとともに、需要が減少しているジャンルから増加が期待できるジャンルへ編集者を配置換えするなどして、経営効率を追求します。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みを更に積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧にまいりながら今後も対応してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,524,180	1,731,564
金銭の信託	699,900	499,940
受取手形及び売掛金	958,450	1,011,211
有価証券	151,985	128,584
商品及び製品	443,672	453,575
仕掛品	85,055	59,767
原材料及び貯蔵品	4,065	3,312
繰延税金資産	28,187	30,244
短期貸付金	39,251	35,260
その他	31,087	62,539
貸倒引当金	△1,383	△1,380
流動資産合計	3,964,452	4,014,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 94,267	※ 88,213
車両運搬具（純額）	※ 1,605	※ 2,042
土地	524,907	524,907
その他（純額）	※ 8,892	※ 15,614
有形固定資産合計	629,673	630,777
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	39,196	24,413
のれん	58,505	39,003
その他	6,820	6,254
無形固定資産合計	126,721	91,871
投資その他の資産		
投資有価証券	210,571	186,359
長期貸付金	15,740	12,380
繰延税金資産	83,749	73,862
事業保険積立金	48,377	37,417
破産更生債権等	4,378	-
その他	23,381	22,670
貸倒引当金	△4,390	△9
投資その他の資産合計	381,807	332,680
固定資産合計	1,138,202	1,055,329
資産合計	5,102,654	5,069,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,106	531,282
未払法人税等	42,853	10,128
未払消費税等	30,746	43,875
未払費用	25,083	31,165
賞与引当金	47,540	47,463
返品調整引当金	64,208	44,328
その他	142,447	153,124
流動負債合計	899,984	861,366
固定負債		
退職給付に係る負債	294,591	280,058
その他	14,850	14,850
固定負債合計	309,441	294,908
負債合計	1,209,426	1,156,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,527,212	3,585,172
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,814,503	3,872,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,639	39,104
その他の包括利益累計額合計	76,639	39,104
非支配株主持分	2,085	2,105
純資産合計	3,893,228	3,913,674
負債純資産合計	5,102,654	5,069,949

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,108,702	3,189,075
売上原価	※ 2,034,997	※ 2,096,155
売上総利益	1,073,704	1,092,919
返品調整引当金戻入額	3,288	19,880
差引売上総利益	1,076,992	1,112,799
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	60,651	56,966
広告宣伝費	95,395	107,899
貸倒引当金繰入額	3,754	△1,126
役員報酬	115,225	96,766
給料及び手当	274,481	284,839
賞与	45,800	47,061
賞与引当金繰入額	26,310	26,328
退職給付費用	11,601	10,831
福利厚生費	74,298	74,417
旅費及び交通費	27,631	28,063
租税公課	13,358	10,561
減価償却費	13,872	14,467
支払手数料	91,134	108,068
その他	133,167	126,198
販売費及び一般管理費合計	986,684	991,343
営業利益	90,308	121,456
営業外収益		
受取利息	2,665	1,806
受取配当金	6,137	7,897
受取地代家賃	9,356	1,571
業務受託料	1,481	-
雑収入	3,605	2,848
営業外収益合計	23,246	14,124
営業外費用		
投資有価証券評価損	30	1,086
雑損失	0	1,499
営業外費用合計	31	2,586
経常利益	113,523	132,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	76
投資有価証券売却益	4,000	308
固定資産売却益	-	106
特別利益合計	4,000	490
特別損失		
固定資産除却損	0	126
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	0	157
税金等調整前当期純利益	117,523	133,326
法人税、住民税及び事業税	53,676	20,858
法人税等調整額	8,391	17,181
法人税等合計	62,067	38,040
当期純利益	55,455	95,286
非支配株主に帰属する当期純利益	29	20
親会社株主に帰属する当期純利益	55,426	95,266

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	55,455	95,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,346	△37,534
その他の包括利益合計	※ 48,346	※ △37,534
包括利益	103,802	57,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,773	57,731
非支配株主に係る包括利益	29	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,509,091	△299,692	3,796,382	28,293	28,293	2,056	3,826,733
当期変動額									
剰余金の配当			△37,306		△37,306				△37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,426		55,426				55,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						48,346	48,346	29	48,375
当期変動額合計	—	—	18,120	—	18,120	48,346	48,346	29	66,495
当期末残高	383,273	203,710	3,527,212	△299,692	3,814,503	76,639	76,639	2,085	3,893,228

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,527,212	△299,692	3,814,503	76,639	76,639	2,085	3,893,228
当期変動額									
剰余金の配当			△37,306		△37,306				△37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,266		95,266				95,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△37,534	△37,534	20	△37,514
当期変動額合計	—	—	57,960	—	57,960	△37,534	△37,534	20	20,445
当期末残高	383,273	203,710	3,585,172	△299,692	3,872,463	39,104	39,104	2,105	3,913,674

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	117,523	133,326
減価償却費	25,261	30,907
のれん償却額	19,501	19,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,754	△4,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△77
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,583	△14,533
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,288	△19,880
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	1,086
受取利息及び受取配当金	△8,802	△9,704
売上債権の増減額 (△は増加)	29,326	△52,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,472	16,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,379	△15,824
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,769	13,129
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,797	-
その他	△20,298	9,510
小計	180,823	106,436
利息及び配当金の受取額	8,824	9,869
法人税等の支払額	△24,864	△71,684
法人税等の還付額	0	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,783	45,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,018	△16,524
無形固定資産の取得による支出	△6,234	△305
投資有価証券の取得による支出	△13,314	△512
投資有価証券の売却による収入	4,000	460
貸付けによる支出	△15,300	△25,000
貸付金の回収による収入	34,308	32,351
保険積立金の積立による支出	△3,840	-
保険積立金の解約による収入	-	10,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,398	1,428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△37,194	△37,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,194	△37,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,201	9,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,493	2,174,695
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,174,695	※ 2,184,442

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており  
ます。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の  
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、  
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更  
を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築  
物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額ははありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
101,637千円	99,673千円

(連結損益計算書関係)

※ 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
△28,141千円	△16,685千円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,991千円	△46,578千円
組替調整額	一千円	△308千円
税効果調整前	51,991千円	△46,886千円
税効果額	△3,644千円	9,352千円
その他有価証券評価差額金	48,346千円	△37,534千円
その他の包括利益合計	48,346千円	△37,534千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,841	—	—	667,841

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,841	—	—	667,841

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,524,180千円	1,731,564千円
金銭の信託	699,900千円	499,940千円
その他(預け金)	5,413千円	7,737千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△54,800千円	△54,800千円
現金及び現金同等物	2,174,695千円	2,184,442千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,043円03銭	1株当たり純資産額	1,048円50銭
1株当たり当期純利益金額	14円86銭	1株当たり当期純利益金額	25円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	55,426	95,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	55,426	95,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。